

2020年8月18日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## 2020／2021 年度短期経済見通し(2020年8月)

～感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中、景気は緩やかな回復ペースにとどまる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2020／2021 年度短期経済見通し(2020年8月)～感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中、景気は緩やかな回復ペースにとどまる～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

### 【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

## 経済レポート

# 2020／2021 年度短期経済見通し(2020年8月)

～感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中、景気は緩やかな回復ペースにとどまる～

調査部

- 8月17日に発表された2020年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比-7.8%(年率換算-27.8%)と戦後最悪のマイナス成長に陥った。新型コロナウイルスの感染拡大が日本経済に及ぼしたショックの大きさを確認する結果である。感染拡大の影響を受けて内外需要が急速に冷え込んだことが原因で、中でも個人消費と輸出の落ち込みが大きかった。
- 緊急事態宣言の解除後、経済活動の再開の動きが広がり、足元の景気はすでに最悪期を脱している。このため、7～9月期の実質GDP成長率は前期比+2.2%(年率換算+9.3%)と4四半期ぶりにプラスに転じる見込みである。設備投資の減少は続くが、外食、旅行、レジャー関連への支出が回復し、特別定額給付金の支給などの政策効果もあって個人消費は持ち直す。また、中国をはじめとする海外での経済活動の再開や、世界的なIT関連需要の回復で、輸出は底打ちする。それでも、感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中で、景気の回復は緩やかなペースにとどまる見込みであり、年度後半もプラス成長を維持するものの、2020年度通年での実質GDP成長率は前年比-6.5%と戦後最悪のマイナス幅を更新する。
- 足元で感染者数が再び拡大しており、景気下振れリスクも依然として大きい。今後の感染状況次第では、消費者マインド悪化、自粛要請の強化などによる経済活動の抑制、企業の倒産、事業からの撤退、店舗閉鎖による雇用・所得環境の悪化などの動きが強まり、年度後半の景気回復ペースが急速に鈍化する懸念がある。また、新興国を中心に感染拡大が収まらず、世界経済の回復が遅れることも懸念材料である。
- 2021年度は、感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らいでくるうえに、東京オリンピック・パラリンピックの開催によるイベント効果の押し上げや、5Gの本格的普及が進むこと、世界経済が本格的に立ち直ることなどを背景に、景気の持ち直しは続く。東京オリンピック・パラリンピック開催後にイベント効果の剥落で景気が弱含む局面があっても軽微にとどまり、年度での実質GDP成長率は前年比+4.2%と伸び率は急速に高まるであろう。それでも、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準(2019年10～12月期)まで回復するのは、2022年度にずれ込む見込みである。
- 2022年度も景気の回復が続き、年度での実質GDP成長率は前年比+1.4%と潜在成長率を上回る伸びが維持される。景気の持ち直しとともに労働需給が徐々にタイト化してくるが、新型コロナウイルスの感染拡大の下で、自宅でのテレワークの推進や業務のリモート化をはじめとする各種の試みが急速に浸透した結果、通信環境などのインフラの整備、AIなど新技術の普及、働き方改革の推進とも相まって、労働力人口の増加、余暇の創出、副業・兼業の広がりなどにつながり、労働生産性を向上させ、潜在成長力の底上げを促すと期待される。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
6月8日時点	-4.8	4.0	/	-3.6	4.4	/	1.3	0.3	/
今回	-6.5	4.2	1.4	-5.3	4.7	1.7	1.3	0.4	0.3

## 一覧表

		予測												2020年度 (予測)	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)
		2020年度				2021年度				2022年度						
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3			
名目GDP	前期比	-7.4	3.0	1.0	1.7	0.8	1.4	0.0	0.5	0.2	0.8	0.3	0.2	-5.3	4.7	1.7
	前期比年率	-26.4	12.8	3.9	7.0	3.3	5.7	0.1	2.1	0.7	3.1	1.1	0.6			
実質GDP	前期比	-7.8	2.2	1.3	1.4	1.2	0.9	-0.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	-6.5	4.2	1.4
	前期比年率	-27.8	9.3	5.4	5.9	4.7	3.5	-0.0	1.5	1.5	1.5	1.4	1.2			
内需寄与度		-4.8	1.7	0.4	0.8	0.7	0.7	-0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	-4.5	2.5	1.1
個人消費		-8.2	5.0	0.5	1.2	0.9	1.0	-0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-5.9	3.9	0.8
住宅投資		-0.2	-7.5	0.7	-1.0	3.0	0.5	0.8	0.3	0.6	0.3	0.7	0.2	-9.6	1.5	2.0
設備投資		-1.5	-5.0	-0.5	0.8	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	-6.3	0.7	3.0
民間在庫		-0.0	-0.0	0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.2	0.0	0.0
政府支出		-0.0	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.9	0.6	0.4
政府最終消費		-0.3	0.6	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.8	0.9	0.8
公共投資		1.2	0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.6	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	1.7	-0.7	-1.0
外需寄与度		-3.0	0.5	1.0	0.6	0.4	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-2.0	1.7	0.3
輸出		-18.5	1.2	11.1	6.6	4.9	2.7	2.3	1.2	1.0	1.0	0.9	0.9	-15.1	20.1	5.2
輸入		-0.5	-1.9	4.0	2.5	2.2	1.8	1.3	1.0	0.7	0.5	0.5	0.5	-3.5	8.0	3.4
GDPデフレーター		1.5	1.7	1.0	0.9	0.4	0.2	0.6	0.5	0.2	0.2	0.3	0.3	1.3	0.4	0.3
鉱工業生産(前期比、%)		-16.7	7.7	4.5	2.7	1.9	1.3	0.9	0.5	0.3	0.2	0.3	0.4	-10.6	9.9	1.9
完全失業率(%)		2.8	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	3.0	2.9	2.7
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		-2.7	-3.0	-4.0	-3.4	1.3	1.6	2.3	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	-3.3	1.7	1.5
国内企業物価(前年比、%)		-2.2	-0.9	-2.0	-1.0	1.0	0.7	1.1	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	-1.6	1.0	0.9
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		-0.1	0.2	-0.2	0.0	0.4	0.4	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-0.0	0.5	0.6
[除く消費税率引き上げの影響]		-1.1	-0.8											-0.5		
新設住宅着工戸数(万戸)		79.8	79.0	80.0	81.1	82.2	83.3	84.1	84.8	85.4	86.0	86.4	86.8	79.7	83.6	86.3
経常収支(兆円)		2.1	2.6	3.8	5.0	5.9	5.8	6.1	6.6	6.7	6.3	6.4	7.0	13.7	24.2	26.3
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		-32.9	16.1	9.0	4.1	3.4	3.0	2.6	2.0	2.0	2.0	1.9		-5.3	3.1	2.3
ドル円相場(円/ドル)		107.6	105.8	104.8	104.1	104.4	104.5	105.0	105.0	105.0	104.5	104.0	103.5	105.6	104.7	104.3
無担保コール翌日物(%)		-0.043	-0.043	-0.050	-0.050	-0.050	-0.050	-0.050	-0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	-0.046	-0.050	0.050
長期金利(新発10年国債)		0.00	0.02	0.03	0.05	0.05	0.10	0.12	0.15	0.18	0.20	0.20	0.22	0.025	0.105	0.200
原油価格(WTI、ドル/バレル)		27.8	41.1	41.0	41.6	42.5	43.4	44.3	45.2	46.1	47.0	47.9	48.8	37.9	43.9	47.4
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		33.3	43.9	44.0	44.6	45.5	46.4	47.3	48.2	49.1	50.0	50.9	51.8	41.5	46.9	50.4

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

## ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。